

大 船 渡 市 行 政 改 革 実 施 計 画

【推進期間：平成 23 年度～平成 27 年度】

平 成 2 7 年 度 取 組 状 況

大船渡市行政改革推進本部

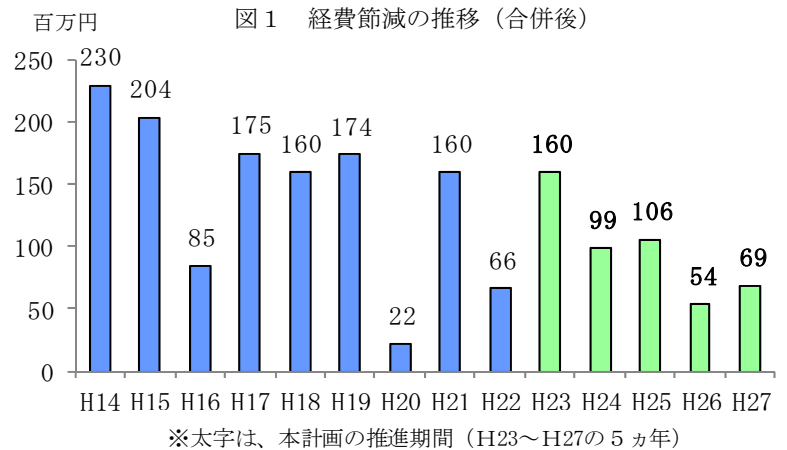
I 総括

平成 27 年度は、実施項目 75 項目に対して、「終了(完了)」と「着手」が 67 項目(全体の 89.3%)であり、財政上、約 6,900 万円を超える成果が得られた。

(単位：件、千円)

分類(大・中・小)	取組結果	実施 項目数	左の内訳				財政上の成果	
			終了	着手	休止	未着手	削減額	収納額
1 市民参画と協働の推進		19	0	17	0	2	0	0
(1) 行政の透明性確保と市政への意見の反映		8	0	8	0	0	0	0
① 積極的な行政情報の公開		3	0	3	0	0	0	0
② 広聴広報活動の拡充		5	0	5	0	0	0	0
(2) 市政への市民参画の拡充		3	0	2	0	1	0	0
① 政策形成への市民参画の推進		2	0	1	0	1	0	0
② 各種審議会等の見直し		1	0	1	0	0	0	0
(3) 市民活動推進のための環境づくり		8	0	7	0	1	0	0
① 各種団体等への支援と自立促進		5	0	5	0	0	0	0
② 協働の推進		3	0	2	0	1	0	0
2 効率的で質の高い行政運営の推進		28	1	23	2	2	5,738	0
(1) 成果重視の行政運営の推進		9	0	7	1	1	5,738	0
① 行政評価の推進		3	0	2	0	1	0	0
② 電子自治体の推進(ICT の活用)		5	0	4	1	0	1,442	0
③ 事務事業の再編成と業務プロセスの効率化		1	0	1	0	0	4,296	0
(2) 簡素で効率的な事務執行体制の整備		12	1	9	1	1	0	0
① 柔軟で機動的な組織体制の整備		3	1	2	0	0	0	0
② 民間委託等の推進		3	0	1	1	1	0	0
③ 定員管理及び給与の適正化		6	0	6	0	0	0	0
(3) 職員の育成と職場の活性化		7	0	7	0	0	0	0
① 職員の能力開発の推進		4	0	4	0	0	0	0
② 活力あふれる職場づくりの推進		3	0	3	0	0	0	0
3 健全な財政運営の推進		25	1	23	0	1	0	63,801
(1) 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		13	0	13	0	0	0	63,801
① 自主財源の確保		9	0	9	0	0	0	39,897
② 公有財産等の適正管理		4	0	4	0	0	0	23,904
(2) 効率的・効果的な財政運営		12	1	10	0	1	0	0
① 経費の削減とコスト意識の徹底		1	0	1	0	0	0	0
② 補助金等の整理・合理化		2	1	1	0	0	0	0
③ 公営企業等の健全経営		2	0	1	0	1	0	0
④ 出資法人等の見直し		7	0	7	0	0	0	0
4 広域連携の推進		3	0	2	0	1	0	0
(1) 広域行政の推進		2	0	1	0	1	0	0
① 新たな事務の広域行政化への検討		1	0	1	0	0	0	0
② 広域合併の検討		1	0	0	0	1	0	0
(2) 広域的団体への参画の推進		1	0	1	0	0	0	0
① 広域連携組織の見直し		1	0	1	0	0	0	0
合 計		75	2	65	2	6	5,738	63,801

平成13年11月15日の旧三陸町との合併以降、平成27年度までの多くの取組により、約17.6億円の経費削減等が図られている。(図1参照)

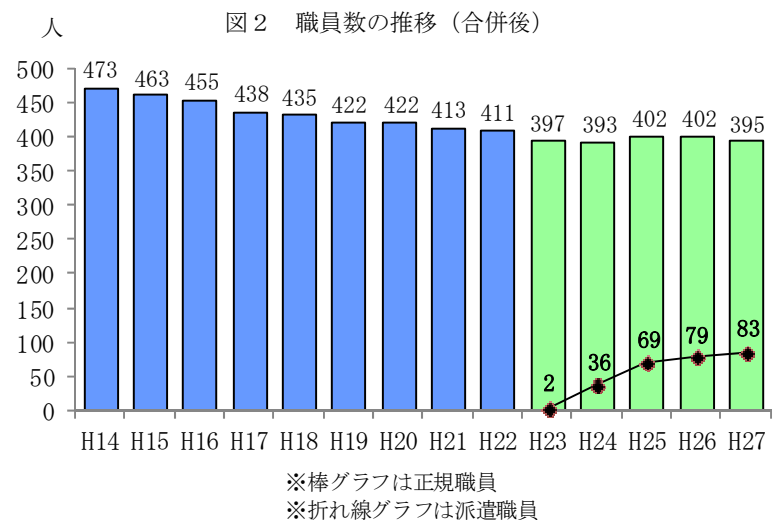


また、職員数については、平成27年4月1日現在で正規職員395人(任期付職員含む)、派遣職員83人となっている。(図2参照)

※平成28年4月1日現在

正規職員：395人

派遣職員：73人



Ⅱ 取組分類ごとの主な取組状況

1 市民参画と協働の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取組
(1)行政の透明性確保と市政への意見の反映	②広聴広報活動の拡充	地区ごとの市政懇談会・分野別懇談会の開催	市総合計画後期基本計画策定のため、新たなまちづくり地区懇談会を開催した。
(2)市政への市民参画の拡充	①政策形成への市民参画の推進	計画策定への市民意見の反映	・大船渡市復興計画推進委員会を3回開催し、委員から意見等を求めた。
	②各種審議会等の見直し	各種審議会等の委員構成の見直し	各種審議会等委員の女性登用率が、平成27年4月1日現在において31.9%となり、目標値(30%)に達した。 ※平成28年4月1日現在:32.2%
(3)市民活動推進のための環境づくり	②協働の推進	市民講演会の開催	大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具現化と地方創生に向けた市民意識の高揚を図るため、地方創生シンポジウムを開催した。

2 効率的で質の高い行政運営の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取組
(1)成果重視の行政運営の推進	①行政評価の推進	行政評価によるマネジメントサイクルの実施	事務事業評価(1・2次)を実施した。
(2)簡素で効率的な事務執行体制の整備	①柔軟で機動的な組織体制の整備	市立小・中学校の統合再編成	赤崎小学校・蛸ノ浦小学校の統合について平成29年4月1日の統合を目指している。
		各種協議会等組織の見直し	平成28年2月20日、大船渡市民運動推進協議会解散総会を開催し、平成28年3月31日をもって同協議会を解散した。
	②民間委託等の推進	事務事業の民間委託	末崎学校給食共同調理場の調理を民間委託した。
	③定員管理及び給与の適正化	適正な人員配置	復興事業の推進と新規事業への対応のため、組織改革と人事異動を実施した。 また、全国の自治体等から85人の派遣職員を受け入れ、必要な部署に配置した。
(3)職員の育成と職場の活性化	①職員の能力開発の推進	各種職員研修	監督者級研修や一般職員研修をはじめ、各種研修に参加した。

3 健全な財政運営の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取組
(1)自主財源の確保と公有財産等の適正管理	①自主財源の確保	収納率向上対策	・市税等収納率向上特別対策本部会議で決定した徴収方針に基づき、徴収事務を進めた。 ・預貯金や給与等の差押え、インターネット公売等により、税収の確保に努めた。(収納額 21,163 千円) ・保育園及び幼稚園保育料について、未納者に対して督促状により納付を催促し、収納率の向上に努めた。(収納額 8,142 千円) ・下水道受益者負担金について、滞納者に対し、督促状の送付や訪問による個別相談(滞納繰越分)を行う等、収納率向上と収納確保に努めた。(収納額 2,851 千円) ・水道料金等について、未納者に対し、電話等で納付を催促したほか、戸別訪問及び給水停止警告を実施して収納確保に努めた。(収納額 7,741 千円)
	②公有財産等の適正管理	指定管理者制度導入	新たな市営住宅等について、指定管理者の指定を行った。 平成28年3月末現在、26施設105か所の公の施設において指定管理者制度を導入している。
		未利用地の適正処理	未利用地の売却、新たな賃貸借契約等に係る事務を進めた。

中分類	小分類	実施項目	主な取組
(2)効率的・効果的な財政運営	②補助金等の整理・合理化	市単独補助金等の見直し	平成 27 年度分をもって大船渡市青少年健全育成市民会議補助金を廃止した。 併せて、平成 28 年 3 月 31 日をもって同会議を解散した。
	③公営企業等の健全経営	国保診療所の健全経営に向けた検討	後発(ジェネリック)医薬品への切替えを一層推進し、薬剤購入費用の低減に努めた。

4 広域連携の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取組
(1)広域行政の推進	①新たな事務の広域行政化への検討	行政事務の共同処理	・医療保険改革関連法が平成 27 年 5 月 27 日に成立し、国民健康保険の都道府県化が決定したことから、法令の内容研究及び情報収集を実施した。 ・電算システム導入方式等を検討した。
(2)広域的団体への参画の推進	①広域連携組織の見直し	他市町村との連携・協力	東日本大震災被災県内 13 市町村で構成する岩手県沿岸市町村復興期成同盟会において、三陸沿岸地域における広域連携を目指す共同声明を発表した。